

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：文化観光スポーツ部
区 分：第1号

【事業名】

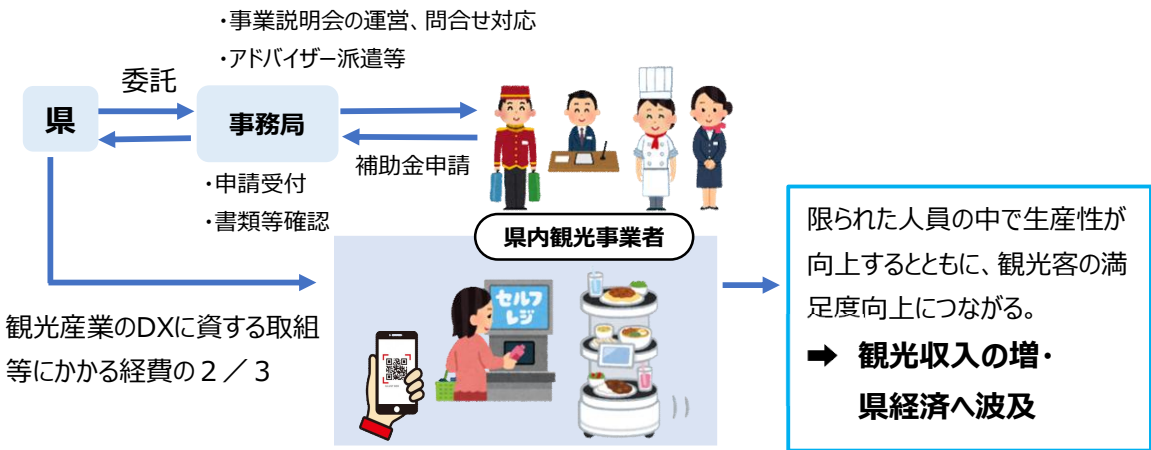
観光事業者収益力向上サポート事業（新規）（予算額：164,203千円）

【事業の概要】

観光事業者の収益力を向上させるために、デジタル技術を活用し、業務効率を高め、顧客体験の満足度向上を図ることで、沖縄観光の持続可能な発展を促進する。
IT化を進め人手不足解消、労働環境の改善及び収益力の向上に資する取組を行う観光事業者に対して、補助金を交付する。

補助上限額：1,000万円
対象事業者：12社

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

1 令和7年度取組

- ・補助金による支援（27件）
- ・セミナーの開催（10月31日160名申込※リアル40名/オンライン120名）

令和7年11月末現在の執行状況（執行率） 99.59%

※事業全体の支出負担行為の執行率

補助金について

R7補助事業	R7予算(a)	交付申請	交付決定(b)	執行率(b/a)
件数		97件	27件	
金額(千円)	120,000	427,262	119,984	99.99%

2 これまでの検討委員会の意見反映について

①委員) IT化・省人化により、身体障害者等へのケアが手薄にならないよう配慮してほしい。

①回答)

○ 本事業は、最新のデジタル技術を活用し、業務効率を高め顧客の満足度向上を図ることしている。身障者、子ども等の満足度向上も図りたい。

②委員) 宿泊施設数(約910施設)に対し、補助対象が15社とは少ない。予算の上限に達するまで支援件数を増やすべきではないか。

②回答)

○ 予算の上限に達するまで支援を行っている。

○ 1,000万円はあくまでも上限額である。上限額まで申請しない事業者も多く、今年度は27社に支援している。事業者の申請額平均は445万円。

○ 全ての要望にお応えしたいが、限られた財源の中で最大の効果を生み出す必要がある。そのため、より波及効果の高い取組を厳選して採択し、成功事例を創出する。そのノウハウを業界全体へ広げることで、補助金を受け取っていない他の事業者にも自発的な設備投資を促し、業界全体の底上げを図ることとしている。

○ 採択に至らなかった事業者に対し、国の補助金制度等を案内し、きめ細かくサポートしている。

3 R8年度以降の対応

令和7年度11月補正予算において予算要求中(令和8年度へ繰越予定)

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：文化観光スポーツ部

区 分：第1号

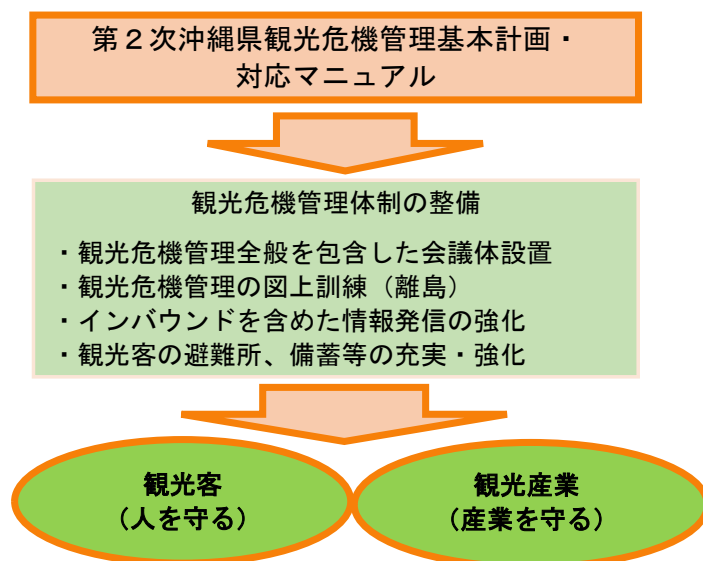
【事業名】

観光危機管理対策事業（新規）（予算額：49,962千円）

【事業の概要】

観光危機発生時に迅速かつ実行力のある観光危機管理体制の強化を図ることを目的に、平常時からの減災対策、危機対応への準備、危機への対応等の総合的な観光危機管理対策を実施する。

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

（現時点での実績（取組状況や執行状況等））

令和7年11月末現在の執行状況（執行率） 12.3%

※事業全体の支出負担行為の執行率

○今後の執行見込みとして、委託料については、離島訓練の実施、インバウンド向け情報発信、一時待機所設置訓練に係る執行を予定している。

○観光客の避難所、備蓄等の充実強化に向けて、ホテルが集積する3市町村への補助に向けた協議を行っており、補助金については12,000千円の執行を予定している。

R7補助事業	R7予算(a)	交付申請	交付決定(b)	執行率(b/a)
件数		0		
金額（千円）	12,900	0		0.00%

○従来の台風対策に加え、地震・津波やインバウンド対応を包含した「観光危機管理ネットワーク会議」を8月に開催した。次回は3月開催予定。

○令和8年2月実施予定の離島地域における図上訓練に向けて関係機関と調整中。

○インバウンド向け情報発信について、観光庁監修Safety tips（多言語災害情報アプリ）のプッシュ型配信に向けた取組を行っている。

（R8年度以降の対応）

○一般財源により、令和8年度予算要求中。

○県が設置する一時待機所の運営訓練を継続しつつ、帰宅支援対策として新たに那覇空港への備蓄支援を行う予定。

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：文化観光スポーツ部

区 分：第1号

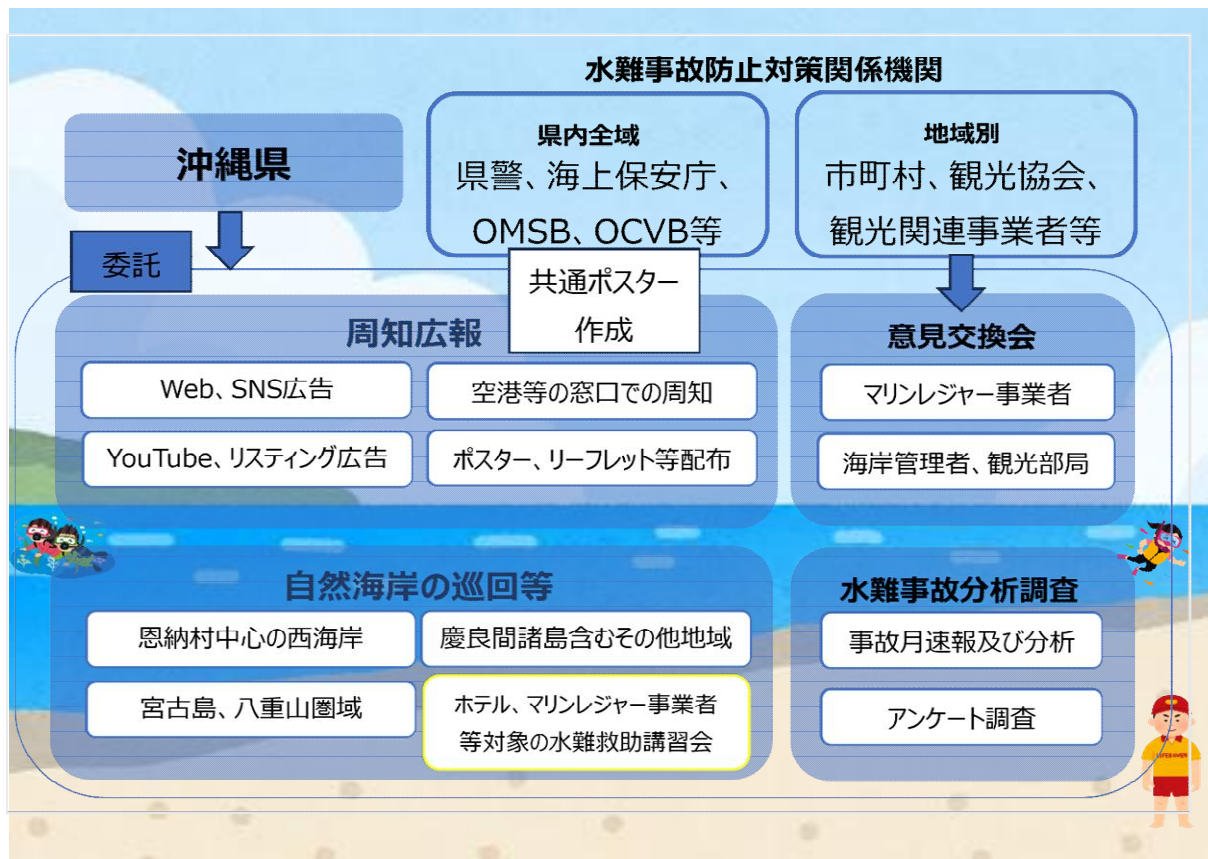
【事業名】

マリンレジャー事故防止対策事業（継続）（予算額：200,000千円）

【事業の概要】

沖縄県のマリンレジャー事故を未然に防止するため、効果的な手法で情報発信を行い、観光客に対しては海の危険性及び正しい知識を周知し、事業者に対しては最新の事故情報及びヒヤリハット事例等を提供することで水難事故防止へとつなげる。

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

（現時点での実績（取組状況や執行状況等））

令和7年11月末現在の執行状況（執行率）

99.92%

【取組内容】

①観光客への危険情報の発信強化

- ・ポスター、リーフレットの配架状況

(1)ポスター配架数：6,446枚

主な配架先：マリンレジャー事業者、ホテル、レンタカー、宮古島市、石垣市及び竹富町観光協会会員

(2)リーフレット配架数：97,359枚

主な配架先：マリンショップ、ホテル、レンタカー、JTA機内、宮古島市、石垣市及び竹富町観光協会会員

- ・インバウンド観光客向け周知啓発

【内容】

(1)ポスター、リーフレット：英語、繁体字、簡体字、韓国語

(2)おきなわマリンセーフティ（Webサイト）：英語、繁体字、簡体字、韓国語

(3)音声データ（県警連携）：英語、中国語、韓国語

主な放送場所：本部町ゴリラチョップ（崎本部）、備瀬崎、アンチ浜等

（いずれも令和6年11月上旬から開始）

②海の安全啓発ツールの改善

- ・水難事故多発地域における安全情報周知強化

③水難事故パターンの検証

沖縄県警察から公表されていない事故統計値を受領し、水難事故の約7割以上を占める自然海岸について、平成30年から令和7年を対象として分析を行った。

【項目例】

- ・行為別：スノーケリング、魚とり、通行中、ダイビング、水遊び、遊泳中、その他
- ・属性：全体、県民、観光客等、米軍等
- ・年代別水難者数、ライフジャケットの着用有無、市町村別

(1)年代別

- ・50代 21%、20代 17%、40代 16%、30代 13%

【うち死亡者】50代 29%、60代 21%、40代17%、70代 16%

(2)マリンレジャー事業者の有無

事業者あり：51%、事業者なし：49%

(3)アクティビティ別

スノーケル 40%、ダイビング 28%、遊泳 20%

(4)死亡・行方不明者の浮力体の有無

(5)罹災時の遊泳人数

- ・事業者あり：5人以上が40%
- ・事業者なし：1人が35%

上記の検証結果をもとに、以下のとおり対策を行う。

(1)健康チェックシート等の周知（※検討中）

(2)マリンレジャー事業者及び観光客個人への周知

(3)スノーケル、ダイビング客へのリーフレット配布

④ビーチ等での安全講習会の実施

令和6年度は6月～11月で巡回を行っていた次の地域について、期間を通年実施へ拡充。

- ・宮古島、八重山圏域 通年実施（①7、8月：毎日、②5、6、9、10月：週5日、

【宮古島圏域】主な巡回箇所：①新城海岸 ②中の島海岸 ③シギラビーチ

【八重山圏域】主な巡回箇所：①米原ビーチ ②タバガービーチ ③大崎海岸

- ・注意喚起人数 46,797人
- ・マリンレジャー事業者等への水難事故発生時の初動対応訓練 計13回

⑤関係者との意見交換会（慶良間、宮古島、石垣島において、計5回実施）

これまでの検討委員会の意見反映について

意見）事業を継続しても事故が増えているため、何が防止につながっているのか、より効果的な周知策を模索してほしい。

回答）県外観光客の実態把握及び事故防止につながる取組を把握するためのアンケート調査を実施し、危険事象の実態、周知広報の認知度などを調査した。

意見）安全講習会の義務化、安全認証制度の仕組み構築、旅行前の安全啓発の強化が必要。

回答）安全認証制度について、県警マル優制度の情報発信を行っているほか、特に事故の多い韓国、台湾向けの多言語によるWebやSNS、インフルエンサーによる情報発信、広告等の旅マエ周知を強化した。

意見）ライフガード不足について、絶対数が足りないのか確保ができていないのか見極めが必要。数を増やして周知回数を増やすことが有効。

回答）上記取組内容のとおり ※巡回エリアの拡充（宮古島、八重山圏域等）

（R8年度以降の対応）

一般財源により、令和8年度予算要求中。

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：公安委員会

区 分：第1号

【事業名】

地域警察活動事業費（水難事故防止対策事業）（新規）（予算額：18,000千円）

【事業の概要】

水難事故防止の推進を図るため、海域レジャー提供者（以下「事業者」という。）に対する立入調査を実施し、水上安全条例に基づく各種届出や安全対策等の調査及び指導を推進する。また、事業者を介さずに個人でスノーケリング等を行う観光客に対し、ライフジャケット着用の呼びかけを行うなどの広報啓発活動を強化し、水難事故を防止する。

【取組内容】

①水難事故防止広報啓発グッズの配布

空港やビーチ等を訪れる観光客に対して、水難事故防止を呼びかけるグッズ（エコバッグ・ハンドタオル・ガイドブック等）を配布し、水難事故防止への意識醸成を図る。

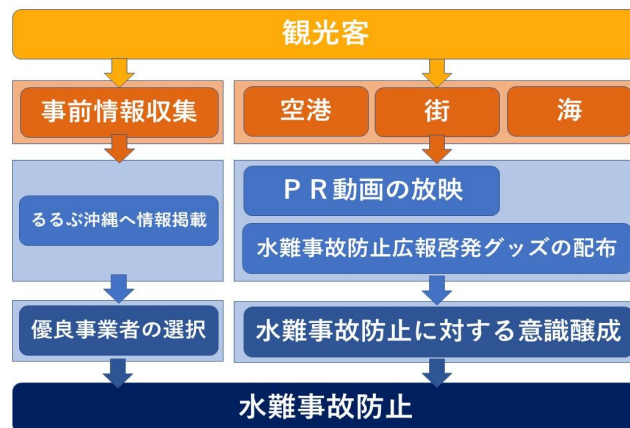
②旅行雑誌「るるぶ沖縄」への広報啓発資料の掲載

観光客がマリネジャーを行う際の業者選びに役立ててもらうため、旅行雑誌に安全対策優良海域レジャー提供者（以下「優良事業者」という。）の登録情報を掲載して、水難事故防止を図る。

③水難事故防止PR動画等の制作・放映

発信力のある有名タレントを起用したPR動画等を作成し、航空機や観光関連施設等で放映することで、水難事故防止に対する意識の醸成及び知識の向上を図る。

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

※ 令和7年11月末時点の執行状況 16,396千円（執行率：91パーセント）

①水難事故防止広報啓発グッズの配布

エコバッグ、うちわ、シール、リーフレット等を制作し、県内14警察署を通して空港、観光施設、ビーチ等で配布した。

②旅行雑誌「るるぶ沖縄」への広報啓発資料の掲載

令和7年12月発行予定の「るるぶ沖縄27年版」において、優良事業者制度等の水難事故防止情報を掲載予定。

③水難事故防止PR動画等の制作・放映

観光客の目に留まるよう、沖縄の伝統芸能であるエイサーをモチーフとした水難事故防止PR動画を多言語バージョンで制作し、各種媒体で放映した。

※県警察公式YouTubeで視聴回数40万回

その他TVCM、Tver、Instagram等で放送・配信



FC琉球マスコット「ジンベーニョ」とのコラボシール



水難事故防止PR動画

【基金事業に対する委員意見の進捗状況】

意見① 伊澤委員：海だけでなく河川での事故への注意喚起も行って欲しい。移動中の機内やバス等での周知も有効である。

【進捗】県警察では、海域に限定することなく、河川や水路、プールなど水難事故発生が予測されるあらゆる場所への注意喚起を行っている。令和7年度は、航空機内（ANA、JAL、JTA）でのアナウンス、モノレール車内での中吊りポスターを掲示した広告等で水難事故防止の周知を図っている。

意見② 平野委員：ガイドとして個別の資格ではなく、共通の資格ができると安全性が高まるのではないかと。

【進捗】水上安全条例で定める各種事業は、事業ごとに専門的な知識、技能を有する個別の資格が必要と考えており、県議会(11月議会)提出の条例改正案では、カヌー等提供業及び水上設置遊具運営業の新設を盛り込んでいる。多種多様な海域レジャーの「共通の資格」のあり方、必要性等については、今後も検討していきたい。

意見③ 越智委員：資格が細分化しがちなので、個別対応ではなく共通なものも必要ではないかと。

【進捗】上記意見②の【進捗】に同じ。

意見④ 湧川委員：優良事業者の紹介について、インバウンド向けにも配慮して実施してほしい。

【進捗】県警察では、外国人観光客の水難事故が増している現状を受け、本年7月にアジア最大級の旅行体験プラットフォームを展開するKKdayグループとの間で優良事業者の優先的な掲載や広報啓発活動の推進等を定めた三者協定を締結している。本協定に基づき、同グループの予約サイトに優良事業者の特設ページを掲載してもらうなど、外国人観光客向けに優良事業者の積極的利用を呼び掛けている。

意見⑤ 湧川委員：水難事故が増えている現状に対し、規制強化や条例改正（努力義務の義務化等）など、もっと踏み込んだ取組を実施すべき。

【進捗】県警察では、更なる水難事故防止対策を推進するため、県議会(11月議会)提出の水上安全条例改正案において、事業届出に係る欠格事由の追加や海水浴場開設者に対する事故防止措置の義務化、事業届出の一括化・行政処分の対象範囲拡大、海域レジャー事業者等が行う事故防止措置の強化など規制強化を盛り込んでいる。

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：文化観光スポーツ部

区 分：第1号

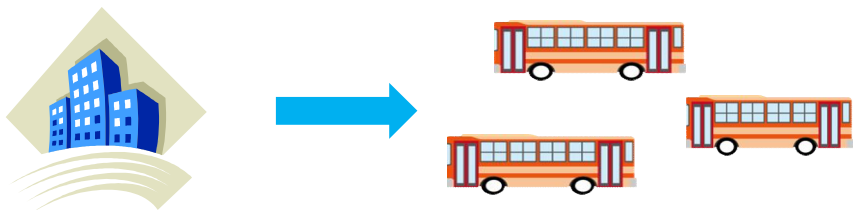
【事業名】

観光2次交通利用促進事業（継続）（予算額：53,992千円）

【事業の概要】

沖縄観光の交通手段については、レンタカーが主流となっているものの、インバウンドや高齢者等、車の免許を持たない観光客の観光2次交通を確保するため、交通事業者、市町村、旅行事業者、等が行うバス運行（観光施設や観光地域を結ぶバスの運行等）に対し、補助金を交付する。

【スキーム図】



補助金（交通事業者、旅行事業者、市町村等）

・観光施設や観光地域を結ぶバスの運行

【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

令和7年11月末現在の執行状況（執行率） 50.62%

※事業全体の支出負担行為の執行率

1 令和7年度交付決定一覧（11月時点）

R7補助事業	R7予算	交付申請額	交付決定額	執行率（補助金のみ）
件数		2件	2件	
金額（千円）	53,882	27,336	27,336	50.73%

○交付決定先

旅行事業者 1件 6,060千円

交通事業者 1件 21,276千円

○執行率が低い理由

申請の相談があった事業者から運行の準備等が間に合わず、今年度は断念するとの申し出があったため、執行率が低くなっている。

2 これまでの検討委員会の意見反映について

○周知広報の仕方について

当課ホームページで情報発信するほか、沖縄県バス協会を通して各バス協会へ当補助金を案内している。

3 令和8年度以降の対応

○同一補助金内容を一般財源で要求中。

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：文化観光スポーツ部

区 分：第1号

【事業名】

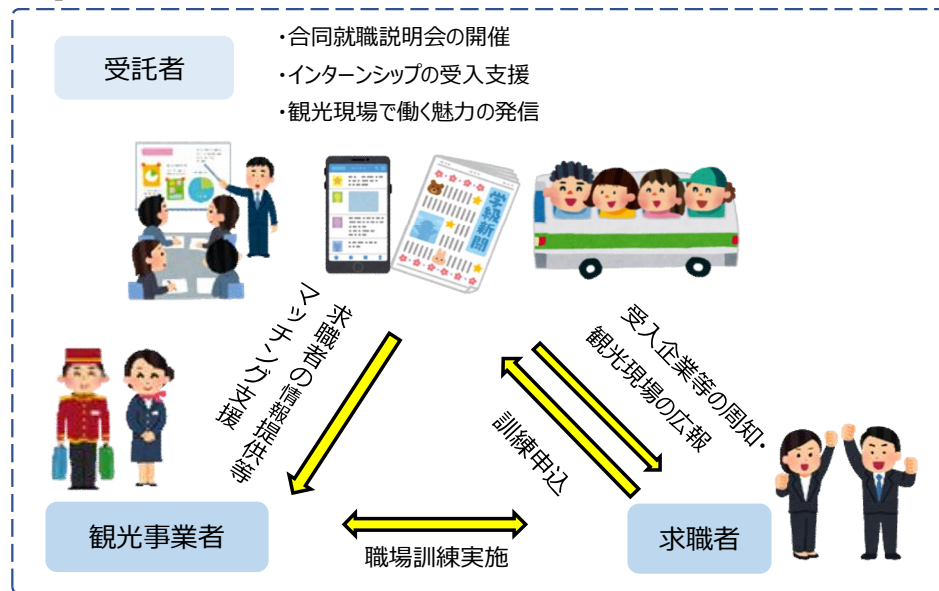
観光人材確保支援事業（継続）（予算額：405,640千円）

【事業の概要】

県内外での合同就職説明会の開催やインターンシップを促進することにより、観光事業者と求職者のマッチング機会を創出するほか、観光現場で働く魅力を発信し、観光業界における人手不足の解消及び就労意欲の向上を図る。

また、観光事業者が行う国内外からの観光人材受入に係る取組を支援するとともに、県外からのバス乗務員を受け入れる貸切バス事業者に対し、補助金を交付する。

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

令和7年11月末現在の執行状況（執行率） 91.32%

1 令和7年度取組

- 合同就職説明会の開催（11月時点：国外2回、国内3回、県内3回）
- インターンシップ受入促進（11月末：313人）
- 職場見学バスツアー実施（11月時点：14回）
- お仕事体験イベント開催（11月末時点：1回）
- 観光現場で働く魅力を伝える広報
- 観光事業者に対する人材確保・定着、受入に要する経費の支援

R7補助事業	R7予算	交付申請	交付決定	執行率
件数	—	152	75	—
金額（千円）	88,200	206,017	88,200	100%

○県外からの貸切バス乗務員等の受入支援

R7補助事業	R7予算	交付申請	交付決定	執行率
件数	—	6	6	—
金額（千円）	32,200	27,176	27,176	84%

2 これまでの検討委員会の意見反映について

○令和7年度第1回検討委員会において、障がい者雇用促進につながる取組の強化が必要であるとの指摘があった。合同就職説明会の参加者を一般求職者、高齢者及び障がい者等とし、対象を幅広く設定している。

3 R8年度以降の対応

一般財源により、令和8年度予算要求中。

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：文化観光スポーツ部

区 分：第1号

【事業名】

M I C E 受入体制強化等事業（継続）（予算額：65,000千円）

【事業の概要】

県内MICE関連事業者の受入体制の強化を図り、国内外のMICE需要を取り込むため、MICE専門人材の育成と県内事業者が専門家から指導・助言を得る機会を創出するとともに、県内開催のMICE支援を行い、より充実した内容とすることで参加者の満足度向上を図るものであり、主な取組として以下の3つ。

◆MICE人材育成事業

国内外でのMICE誘致・プロモーション活動の強化や受入体制整備を担うMICE専門の人材育成を目的として全6回のセミナーを実施。

◆アドバイザー派遣事業

課題を抱えるMICE関連事業者に対してアドバイザーを派遣し、指導・助言を行う。

◆開催歓迎事業

沖縄県内で開催されるM I C E の満足度向上を目的として、おもてなしメニューの提供を実施している。

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

- ・12月時点でOCVBの執行状況は97.2%
 - ①MICE人材育成事業については、全6回のセミナーの内、3回が終了。
 - ②アドバイザー派遣事業は現時点で4社に11回の派遣が完了（前年度5社に9回実施）
 - ③開催歓迎事業は106件が執行済み（前年度は131件実施）※コンGRESバック含まず

・R8年度も以下の事業を継続できるよう予算要求中

1. 受入体制の強化
 - ・MICE専門人材育成講座
 - ・事業者の課題解決に向けた専門アドバイザー派遣
2. MICE参加者満足度向上支援
 - ・MICE参加者の満足度を高めるおもてなしメニューの提供（空港等での歓迎式、芸能団派遣、沖縄体験ブースの設置等）

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：農林水産部

区 分：第1号

【事業名】

沖縄食材多言語情報サイト整備事業（新規）（予算額：36,000千円）

【事業の概要】

現在、インバウンド客向けの沖縄の「食」に関する情報（県産農林水産物や県産食材を活用した料理を提供している県内飲食店の情報）の多言語対応が充分にできていない。

県では、県産食材を活用した料理を提供している県内飲食店を「おきなわ食材の店」として登録しており、インバウンド客が、快適に沖縄観光を満喫できる仕組みとして「沖縄食材」に関する情報及び県産食材を提供する「おきなわ食材の店」登録店の多言語情報発信WEBサイトと「おきなわ食材の店」登録店や県内ホテル向け多言語メニュー作成支援サイトの整備を行い、県産食材を使用した料理を楽しめる飲食店へのアクセスの利便性向上及び満足度向上を図る。

①食の多言語情報サイト整備

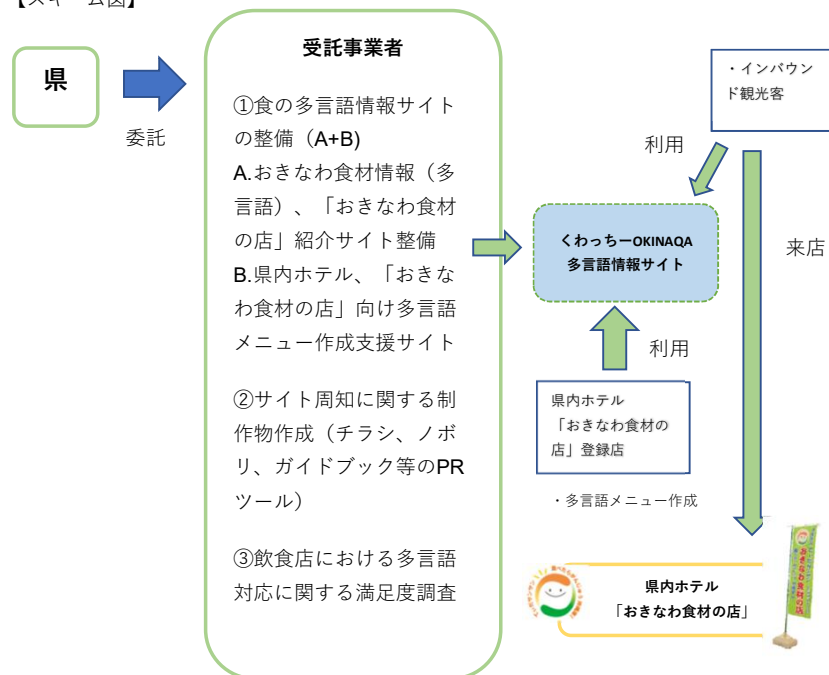
Aサイト：インバウンド向けのおきなわ食材（県産農林水産物）の多言語対応情報サイトの整備

Bサイト：受入側（おきなわ食材の店）、県内ホテル向け多言語メニュー作成支援サイトの整備・支援

②インバウンド向けサイト案内、店舗ノボリ、チラシ等の作成、ガイドブックの作成・制度の周知・広報等

③事業効果検証のインバウンド満足度調査

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

おきなわ食材の店での多言語メニュー作成支援サポートを行い、令和7年12月末に、EAT OKINAWA（沖縄食材多言語情報）サイトの開設を予定している。

（サイト掲載内容）

・食材54品目、直売所、おきなわ食材の店約200店舗

①執行状況(R.7.11月末時点) 97.7 %

②委員からの意見について

・サイト内の料理ジャンルに沖縄料理・琉球料理、和食、洋食等のジャンルのほか、ベジタリアン・ヴィーガンのカテゴリーで検索できる機能を設けている。

・Bサイト（飲食店向け）サイトには、おもてなしポイントとして、宗教別や食物アレルギーについての紹介コンテンツを掲載している。

例）国別の食習慣、宗教別信念

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：農林水産部

区 分：第3号

【事業名】

イマイユ市場見学ツアー実証試験事業（新規）（予算額：5,000千円）

【事業の概要】

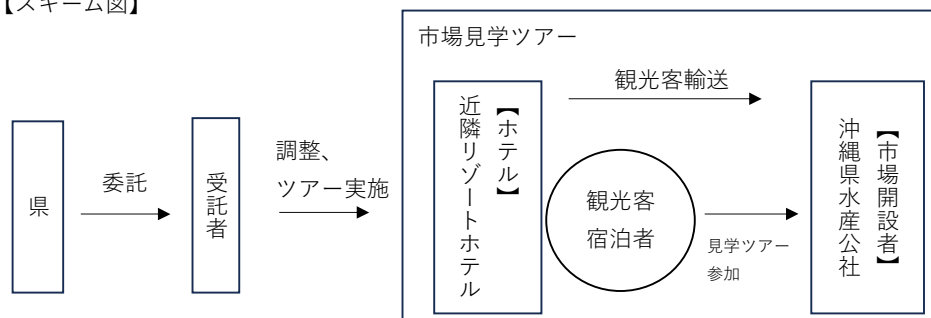
沖縄の多彩な水産物を学び、体感する場を提供することで、沖縄観光における食の満足度を引き上げるため、糸満漁港の高度衛生管理型荷捌施設において開設されている水産物地方卸売市場（愛称イマイユ市場）の見学ツアー開発に向けた実証実験を行う。

<取組内容>

市場見学ツアー実証試験にかかる業務を委託する。

受託業者は、市場近隣（本島南部地域）のホテルと協力し、ホテル宿泊者から市場セリ見学の参加者を選定する。見学受け入れ側である市場開設者（沖縄県水産公社）の案内によって観光客に対して市場の特徴、漁獲物の特徴及び食文化等について紹介する。

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

- ・執行済額 4,974千円（執行率 99.5%）
- ・市場見学モニターツアーの実施（11月18日）
 - 対象：旅行事業者やホテル事業者等 参加者16名
 - ツアー実施後に、参加者との意見交換を実施
 - 意見交換では、イマイユ市場の強みは衛生管理が徹底され清潔であること、また課題としては、早朝のため参加障壁が高いことなどが挙げられた。
- ・今後の予定
 - 上記の意見交換などを踏まえ、案内役である市場開設者（水産公社）職員のガイド講習の実施など、ツアーの価値向上を検討し、旅行者向けモニターツアーを実施する予定。

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：文化観光スポーツ部

区 分：第3号

【事業名】

しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業（継続）（予算額：41,777千円）

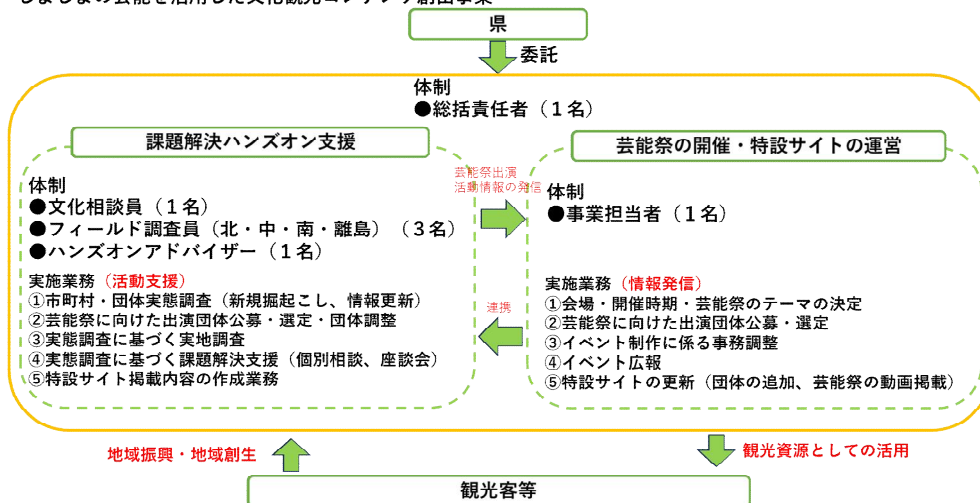
【事業の概要】

文化資源を活用した観光誘客を図り、文化観光の推進に取り組むため、「沖縄県伝統芸能祭」を本島及び離島地域で実施する。令和8年度は首里城正殿完成の節目となることから、国内外から多くの観光客が来沖することが見込まれることから、首里城と歴史的な繋がりを持つ芸能を選定し、その歴史を掘り下げた団体紹介映像を制作をする等、コンテンツとしての芸能祭の内容充実を図る。

また、芸能祭のプロモーションを行うとともに、特設WEBサイトでの各地の祭事のスケジュールの掲載、照会動画の掲載等情報発信を充実させる。文化相談員は、直接地域へ入り伝統芸能団体へアプローチし、情報を収集、実態及び課題の把握に努めるとともに、地域が主体となった活動継続のための支援を行う。

【スキーム図】

しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

執行率

R7予算額：41,777千円（執行率100%）

令和7年度実績

芸能祭

8月15日 Herta of Ryukyu～しまじまの芸能祭～inぜんぶ祭り

観光客等をターゲットにした観光機会の創出のため、令和6年度に3万人を集客した「ぜんぶ祭り」と連携し、芸能祭を開催した。

開催場所：糸満漁港

ステージ観覧者数：推定300人

アンケート結果：回答者数179人、年代10代～40代（72.6%）50代以上（26.9%）、県内146人（84.4%）県外25人（14%）※無回答除く

10月25日、26日 Hert of Ryukyu～しまじまの芸能祭～

観光客等をターゲットにした観光機会の創出のため、例年11月1～3日にかけて行われる首里城復興祭の関連イベントとして首里城公園内で芸能祭を開催した。

開催場所：首里城公園内（下之御殿）

ステージ観覧者数：457人（県内407人、県外50人）、（25日 232人、26日 225人）

アンケート結果：回答者数266人、年代10代～40代（37.9%）50代以上（58.6%）、県内232人（87.2%）県外25人（9.3%）※無回答除く

11月3日 Hert of Ryukyu～しまじまの芸能祭～in琉球王朝祭首里

観光客等をターゲットにした観光機会の創出のため、例年11月3日に行われる琉球王朝祭り首里（旧首里文化祭）の関連イベントとして芸能祭を開催した。

開催場所：首里中学校グラウンド

ステージ観覧者数：集計中

アンケート結果：集計中

課題解決ハンズオン支援

実態調査アンケート：送付508件/回答144件（回収率28%）

実地調査・課題解決支援：40団体へのヒアリング実施中

助成金申請支援：相談対応中（5件）

座談会：令和8年3月中旬予定

特設WEBサイト

特設サイト閲覧数：集計中

情報掲載団体数：73団体（北部19団体、中部14団体、南部20団体、離島20団体）

イベントカレンダー掲載件数：52件

令和8年度予定

芸能祭

令和8年度は首里城正殿完成の節目となることから、首里城をテーマに据えたプログラム構成、演出を加える。

また、SNS等の広報についても、興味関心を惹きつけるコンテンツを制作することで、芸能祭への誘客を図る。

課題解決ハンズオン支援

令和7年度に抽出した県内の公民館のリスト508件をベースに、ハンズオン支援団体の新規開拓を行う。各団体へのヒアリングは可能な限り対面とし、キーパーソンとの信頼関係を構築することで、支援に繋げる。

特設WEBサイト

ハンズオン支援チームと連携し、情報掲載団体の新規開拓や、イベントカレンダーの情報のアップデートを行う。芸能祭、ハンズオンの業務担当者と連携し、情報を迅速に掲載する。

観光振興基金検討委員からの意見反映状況

- イベント実施が目的ではなく、観光客が情報にアクセスできるようWebサイトの乱立を防ぎ、まとめサイトの機能を検討してほしい。

本事業では、各地域の伝統芸能の情報（団体名、市町村、行事名、行事年数、芸能の種類、演目、行事の内容）や、イベントスケジュールをまとめた情報発信サイトとして構築することとした。

- 地域芸能と観光客をつなぐファシリテーターやプロデューサー的な人材の育成・準備が必要。

令和7年度は、ハンズオン支援の中で旅行会社と連携し、伝統芸能祭をコンテンツとした旅行商品を制作した。参加旅行者は25名となった。

- 文化の指標設定は難しいが、WebサイトのPV数だけでは効果検証として不十分。文化そのものの価値をどう守り観光に活かすかという視点も必要。

WEBサイトのレビュー数は、毎年度の取組の成果を図る指標として設定し、沖縄県観光振興基金活用検討委員会に報告をしている。

一方、委員ご指摘の「文化そのものの価値を守る視点」として、地域の伝統芸能が活動が続いている状態と設定し、その状態を測る値として、ハンズオン支援実施団体数を実績として集計している。なお、当該指標についても、沖縄県観光振興基金活用検討委員会において取組の実績の中で報告させていただいている。

また、「（文化そのものを）観光に活かす視点」として、ハンズオン支援における観光コンテンツ化の取組の実績を据え、令和7年度から新たに指標に加えた。

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：文化観光スポーツ部

区 分：第3号

【事業名】

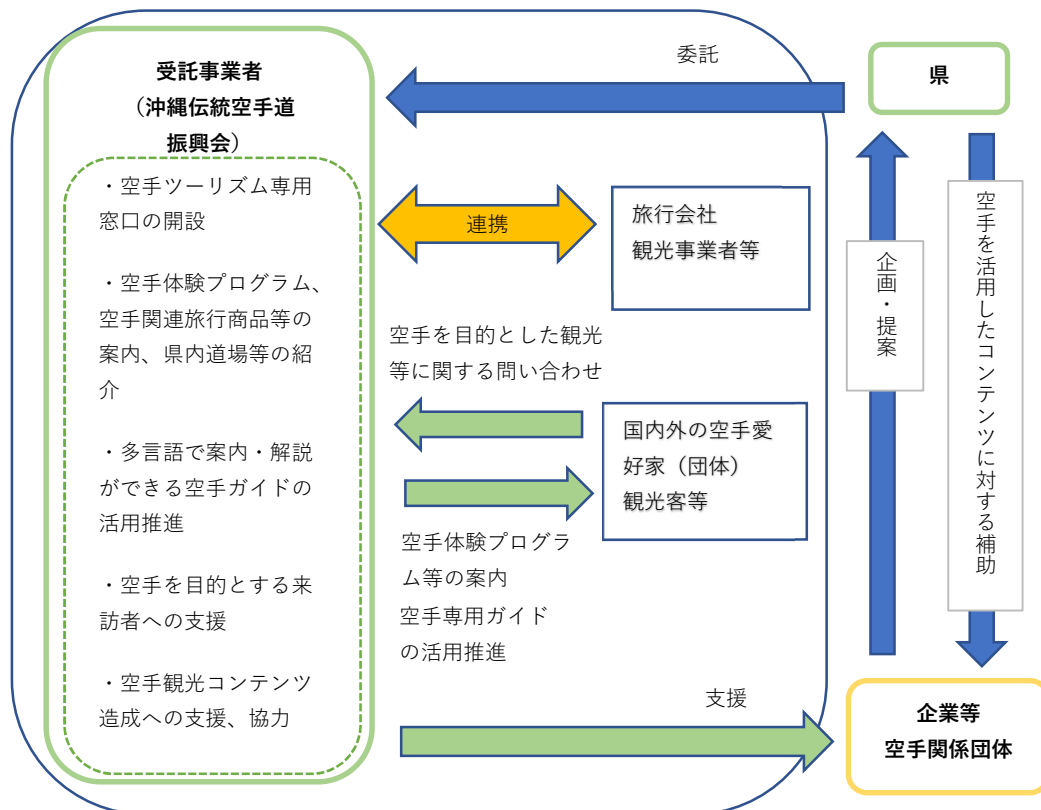
空手ツーリズム受入体制構築事業（継続）（予算額：31,317千円）

【事業の概要】

沖縄空手を文化観光資源として活用した空手ツーリズムを推進し、国内外からの空手愛好家（ヘビー層）や観光客（ライト層）の受入体制構築、強化及び満足度向上に取り組み、沖縄空手の持続的な発展、観光産業への寄与を図る。

- ①空手観光窓口を設置し、来沖中の空手愛好家を含めた観光客のニーズに応じた空手観光プログラム等の案内
- ②多言語で案内・解説ができる沖縄空手ガイドの活用推進を図るための周知・広報
- ③空手を目的とする来訪者へのおもてなし支援
- ④空手による来訪ニーズを見込んだ沖縄空手観光コンテンツの造成支援

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

1. 現時点での実績

(1)委託事業

空手に関する観光窓口（空手ツーリズムウェブサイト）を運用し、空手ツーリズムに対する相談対応や案内業務を行っている。また、空手観光に関する名所等の調査及びウェブサイトでの公表を行っているほか、補助事業のハンズオン支援を実施している。

空手を目的として来訪する団体に対し、空手オリジナルグッズの配布、空手ガイド及び空手オリジナルキャラクター派遣のおもてなし支援を行うとともに、支援を受けた来訪者に対するアンケート調査を実施している。

(2)補助事業

旅行会社が造成する空手観光コンテンツへの補助を2件交付決定済み。

①補助金額：3,384千円、内容：空手と歴史文化や地域との交流要素を融合させた体験型ツアー開発 等

②補助金額：4,992千円、内容：沖縄空手スポットAR開発、空手演武&体験プラン実施 等

2. R8年度以降の対応

R8年度は、R7年度に引き続き委託事業を継続し、空手観光窓口の運用、ガイドの活用、おもてなし支援を通じて、受入体制の充実及び来訪者満足度の向上に取り組む。

一方、補助事業については、R5～R7年度に実施した事業の活用を促進するとともに、事業の成果、継続性及び波及効果を検証する期間と位置付け、R8年度における実施は見送る。

具体的には、令和8年7月に開催予定の第3回沖縄空手世界大会において、これまでの補助事業を活用して商品造成された、沖縄空手ゆかりの地を巡るツアーなどの催行を促し、大会参加者や県民への広報を通じてコンテンツの活用を後押しすることをはじめ、これまでに補助事業で造成されたコンテンツの現状を丁寧に把握し、効果的な支援手法を整理した上で、R9年度以降の効果的な事業展開につなげる。

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：文化観光スポーツ部

区 分：第3号

【事業名】

新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出事業（継続）

（予算額：30,686千円）

【事業の概要】

本県スポーツ市場の拡大に向け、スポーツコンベンションやスポーツツーリズムの強化が必要となるため、新たなコンテンツの開発に取り組み、地域経済の活性化を推進する。

補助の対象となるスポーツアクティビティは、県内で今後ツーリズムコンテンツとしての活用が見込まれるアクティビティ（自転車活用、ランニング、モーター、アーバン、武道、アウトドアなど）とする。

【補助率】 3分の2以内（補助上限額 5,000千円）

【事業の自走化の定義】

補助年度の次年度から商品として販売を行っていることを本事業における自走化の定義とする。

【令和7年度の取組】

補助事業の内容を精査するため、事業者の実施する体験会の委員による視察等を行い、事業への助言、課題の洗い出しを行っている。

【R7補助金執行状況（R7.12.19時点）】

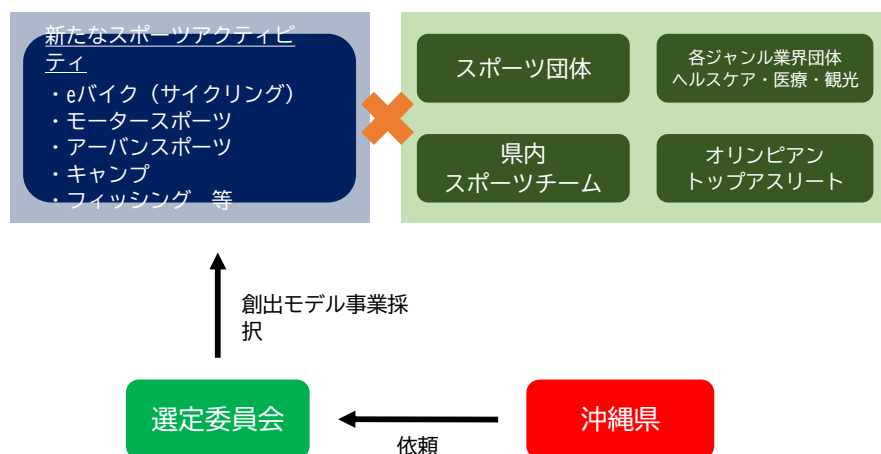
予算額 20,000千円

執行予定額 19,640千円

執行率 98.20%

※ただし、補助先事業者1者から事業中止に関する相談を受けており、今後変動する見込みである。

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】（令和7年12月22日時点）

令和7年度は5件の事業に対して補助金を交付予定となっている。

①スポーツツーリズムコンテンツ創出事業共同企業体（代表：沖縄広告（株））

「知的・発達障がい者eスポーツ交流プログラム」（補助予定額：2,167千円）

・身体的なスポーツが苦手な方でもeスポーツを楽しんでいただける場を提供し、eスポーツを通じた交流を深めるプログラムを造成する。

<商品造成状況>

・12/27、12/28にイベント実施を予定している。

・eスポーツ交流プログラム、特別支援学校向け修学旅行コンテンツとしての商品化を見込み、イベントを通して課題を抽出し、方向性を検討する。

<販売見込み（次年度）>

・eスポーツイベント：125名 修学旅行プログラム受入校数：3校

※事業中止に係る相談があり、詳細調査中である。

②沖縄セルラー電話（株）

「沖縄発のe-bike"Green RIDE"を活用したサイクルツーリズム推進事業」（補助予定額：4,076千円）

・うるま市の企業が生産するスタイリッシュなe-bike（電動アシスト自転車）を活用したレンタサイクル（GreenRIDE）を活用したツアーを造成する。

・ツールドおきなわのイベント、うるま市海中道路との連携を想定。

<商品造成状況>

・選定委員、一般向けに伊江島（ツールドおきなわ連携コース）とうるま市海中道路でモニターツアーを実施し、意見を聴取している。

・海中道路においては、沖縄発バーチャルタレント「根間うい」とコラボした音声ルートガイドアプリの試作を行った。

<販売見込み（次年度）>

・ツールドおきなわ連携ツアー：45名

・うるま市海中道路サイクルコース：250名

③Add One（株）

クリーンオーシャンの進化と拡充 誰もが楽しめる滞在型・周遊型マリンツーリズム商品の開発（補助予定額：5,000千円）

・足漕ぎカヤックを活用したツアー（リザンシーパーク～近隣高級ホテル）の造成。

・障がいのある方でも海に入れる機器「モビチェア」を活用した体験プログラムの造成。

<商品造成状況>

・審査委員、メディア、旅行会社を対象に足漕ぎカヤック体験会を実施した。

・体験会参加者からの意見をもとに、体験内容やコースを精査中である。

・3つの価格帯を設け、幅広いターゲットに対応できるよう検討している。

・モビチェアについては、県内からのモニターを募っているところである。

<販売見込み（次年度）>

・集客数：450名

④モルックを活用した新たなスポーツツーリズム共同事業体（代表：（有）沖縄ゼネラル）

「モルック沖縄ウィンターオープン2025」ツーリズムプロジェクト（補助予定額：4,866千円）

- ・ニュースポーツとして注目されているモルックの大会を開催し、全国からモルックユーザーを誘致する。
- ・ホテルに新たな宿泊プランを造成し、スポーツツーリズムとして事業化を目指す。

<商品造成状況>

- ・日本モルック協会と連携し11/30に「モルック沖縄ウィンターオープン2025」を開催した。参加者170人。
- ・2025大会の参加者を対象に、事業者の行うホテル事業において、特別宿泊プランを20枠試作し、完売した。
- ・大会を通して沖縄県のモルック環境をアピールするとともに、事業者の行うホテル事業、駐車場事業を活用したモルックができるスポットの展開を視野に入れた商品造成を行っている。

<販売見込み（次年度）>

- ・大会参加者数：320人

⑤（株）チャイナゲートウェイ

「空手の聖地・沖縄」ブランドを活用した中華圏への空手普及ツーリズム構築事業（補助予定額：3,531千円）

- ・空手ツーリズムのマーケット開拓を図り、中華圏を対象とする沖縄伝統空手の旅行商品企画開発、テストマーケティングを行う。

<商品造成状況>

- ・中国の空手愛好家、空手愛好家の付添人、空手に興味を持っている方を対象に、空手稽古・体験（見学含む）と観光施設周遊のモニターツアーを実施し、意見を聴取した。
- ・県の空手会館や空手道場等と連携し、ターゲットのニーズに合わせたコンテンツとなるよう精査を行っている。

<販売見込み（次年度）>

- ・ツアー参加者：36名（単価18万円/人）

※日中関係に伴う事業への影響について

補助事業で予定していたテストマーケティング等の中国からの渡航を要する取組は11月末時点で終えており、令和7年度の実施内容への影響はみられない。

次年度以降も渡航への影響がある場合は、ツアーの中華圏への販売・販路拡大に対して影響が懸念される。

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：環境部

区 分：第2号

【事業名】

サンゴ礁保全再生活動促進事業（継続）（予算額：31,586千円）

【事業の概要】

1 目的

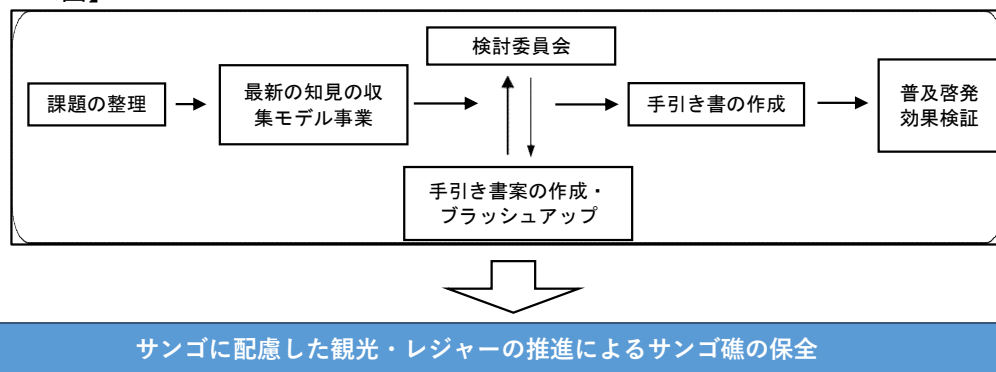
生物多様性の保全、観光資源・漁業資源として重要な価値を有しているサンゴ礁の保全を図るため、観光・レジャーによるサンゴ礁への影響を整理し、最新の知見を収集するとともに、観光・レジャー事業者向けのサンゴ礁保全のための普及啓発を行う。また、ダイビング船係留ブイの設置によるサンゴ礁保全への効果検証を行う。

2 事業期間 令和5年度～令和7年度

3 令和7年度実施計画

- (1) 係留ブイの利用によるサンゴ礁保全効果（モデル事業）の検証
- (2) 日焼け止めクリーム等化学物質によるサンゴへの影響の把握
- (3) 観光客・レジャー事業者向け手引き書の普及啓発方法の検討
- (4) レジャー先行地域での説明会、勉強会、シンポジウム等の開催
- (5) 検討委員会の開催

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

<取組状況>

係留ブイの利用によるサンゴ礁保全効果については、県内で係留ブイを設置している地域の調査結果、うるま市與那城地区係留ブイ設置モデル事業における利用面、環境配慮面及び安全面の課題とその改善策の結果を踏まえて、手引き書への掲載項目と内容案を作成した。また、日焼け止めクリーム等化学物質によるサンゴへの影響については、サンゴに影響があるとされる化学物質の情報収集結果、日焼け止め利用意識等のアンケート結果を踏まえて、人にもサンゴにも優しい日焼け対策の普及啓発の内容案を作成した。

観光・レジャー事業者向けのサンゴ礁保全のための手引き書「持続可能なマリンレジャーのための事例集」、「係留ブイの設置・運用にかかる事例集」等の作成後、令和8年1月・2月には、県内3地域（那覇市、本部町、石垣市）にてマリンレジャー事業者向け勉強会を開催予定である。

<執行状況> 予算現額：31,586千円 執行済額：30,855千円 今後執行見込額：394千円 執行率：98.9%

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：環境部

区 分：第2号

【事業名】

世界自然遺産地域活動支援事業（継続）（予算額：8,410千円）

【事業の概要】

【目的】

世界自然遺産地域の豊かな自然を守りながら、魅力ある観光地の形成を推進するため、世界自然遺産地域であるやんばる3村（国頭村、大宜味村及び東村）及び西表島において自然環境及び良好な景観の保全に資する活動を行う民間団体等の支援を行う。

【実施期間、交付対象、補助額等】

- (1) 実施期間 令和6年～10年
- (2) 交付対象 県内民間団体・NPO法人等
- (3) 補助額 1団体あたり2,700千円以内（3団体想定）
- (4) 補助率 9/10（支援期間は1団体につき最長3年・3年目は8/10とする）
- (5) 補助対象 世界自然遺産地域の自然環境及び良好な景観の保全に資する活動

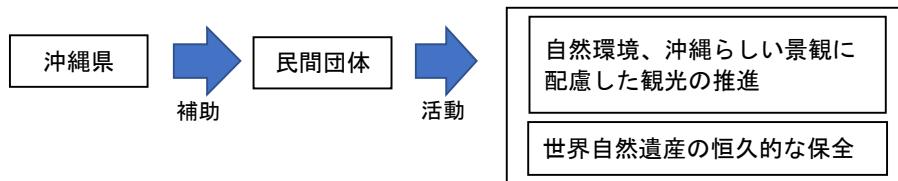
【補助対象となる活動】

- ・自然環境の保全・継承にかかる活動
 - ・観光地景観形成にかかるクリーン活動
 - ・自然資源の適正な利用や保全に関する周知・広報・PRにかかる活動
 - ・豊かな自然環境や生物多様性の魅力を伝えるための人材育成に係る活動
- ※既存の取組の拡充を図るものや新たに取組むものを対象とする。

【R7スケジュール案】

- | | |
|--------------|---------|
| 令和7年4～5月 | 募集・審査 |
| 令和7年6～令和8年2月 | 事業実施 |
| 令和8年3月 | 事業報告・精算 |

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

- 執行額8,164千円（執行率97.0%）
- 補助金予算額8,100千円、補助金執行額8,099千円（執行率99.9%）
- 11件の交付申請を受理し、選定委員会での選考を経て、4件に交付を決定した。
 - ・観光地景観形成にかかるクリーン活動【2件】
 - ・自然資源の適正な利用や保全に関する周知・広報・PRにかかる活動【2件】
- 補助金交付先の活動拠点別内訳は、やんばる3村が1件、西表島が3件。
- 過去の委員会意見を踏まえ、申請に係る作成支援を実施している。
- 西表島に偏らず、支援額を減らして多くの団体を支援する趣旨の委員意見については、各町村役場にも選定委員会に就任いただき、活動内容を重視した選定を行っており、多くの応募を頂くことで、多様な取組に支援していけるものと考えている。役場等の協力を仰ぎ積極的な広報を行うことで、昨年度を上回る11件の申請を受け付けており、3件分の予算の範囲内で、少額でも採択して交付件数を増やす工夫を行っており、制度の見直しについてはある程度の実績を見る必要があると考えている。
- 令和8年度は、一般財源を財源とする補助の継続実施を計画している。

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：文化観光スポーツ部

区 分：第4号

【事業名】

サステナブルツーリズム推進事業（継続）（予算額：50,000千円）

【事業の概要】

持続可能な観光（サステナブルツーリズム）を目指すため、各エリアで起きている観光諸課題を解決し、観光客の受入と住民生活の質の確保を両立しつつ、地域の実情に応じた具体策を講じる。

沖縄観光の諸課題解決に向けた取組への補助金支援や、ハンズオン支援を行うとともに、県民・事業者・旅行者に向けた「沖縄サステナブルツーリズム宣言」や行動指針を発出し、周知啓発を図る。また、検討委員会にて県内の推進体制や具体的な取組、取組のモニタリングやPDCAを含めた制度設計・戦略等について検討する。

（1）検討委員会

- 観光諸課題の整理及び解決手法の構築業務全般に対する諮問機関として各分野の有識者からなる検討委員会を設置し、3回程度の会議を開催。

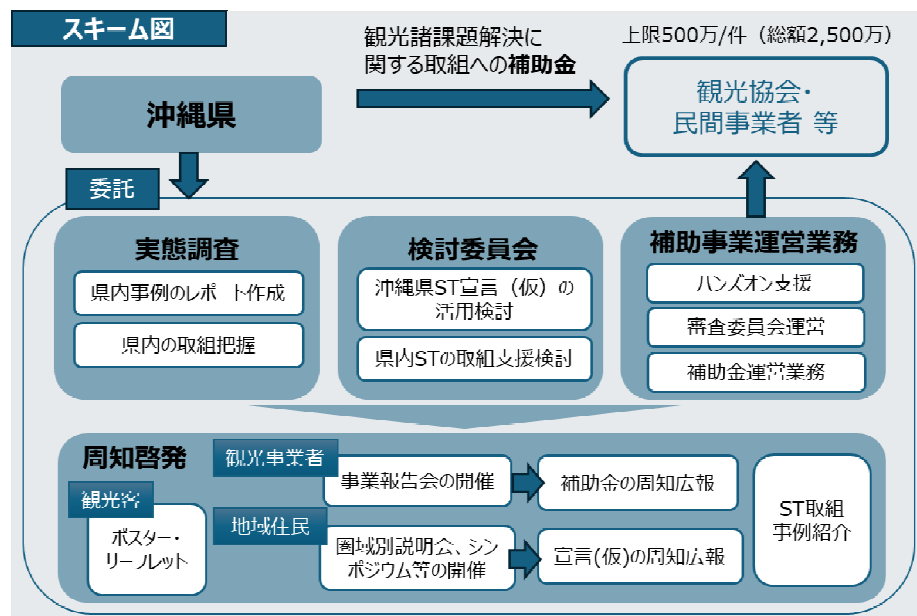
（2）補助金事業

- 要綱改正し、補助対象者や対象経費を拡充。
- 地域説明会を実施し、観光諸課題解決に関する取組に対し補助金を交付、ハンズオン支援を実施。

（3）周知啓発

- 県民・事業者・旅行者に向けて「沖縄サステナブルツーリズム宣言」を発出し、シンポジウム等の開催、公募にて決定するメインビジュアルや愛称を活用した県内の周知啓発を図る。

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

（現時点での実績（取組状況や執行状況等））

令和7年11月末現在の執行状況（執行率）88.4%

- ・検討委員会 2回実施（第1回：6月18日、第2回：9月10日）
- ・補助金事業 8件交付決定
- ・沖縄サステナブルツーリズム宣言 11月28日発出

R7補助事業	R7当初予算	R7予算現額 (a)	交付申請	交付決定 (b)	執行率 (b/a)
件数	5	8	8	8	
金額 (千円)	25,000	20,171	19,565	19,565	97.00%

- ・補助金事業は当初上限額500万円、申請5件を想定。実際の交付申請は8件と想定を上回った。
（補助金の残額約500万円については、本事業の周知啓発のため委託事業へ充当。）

【基金事業に対する委員意見への対応】

意見) 事業の対象範囲が狭い。ホエールウォッチングの例のように、過度な利用を防ぐなどもっと対象を広げてアイデアを公募すべき。

回答) 事業の対象範囲については、令和7年度より民間事業者も含めて支援対象を拡充したところである。

意見) 推進のためには、国際的な認証（グリーンディステーション等）の獲得など、具体的な目標を定める必要がある。

回答) サステナブルツーリズムの推進において、国際的な認証の取得は有効な目標の一つであると認識している。そのため、地域の実情や意向を尊重しつつ、認証取得を目指す地域に対しては、その取得に向けた推進等の支援を実施している。

意見) R7年度までの補助金事業においては、サステナブルツーリズムの意味するところが茫洋としていた。11月に沖縄サステナブルツーリズム宣言・行動指針が発出されたので、R8年度以降は、この宣言・指針の具体的な項目を直接的に促進する事業を選定し支援するようご検討いただきたい。

回答) R8年度の補助金事業では、沖縄サステナブルツーリズム宣言及び行動指針の方向性に沿った取組を中心に、支援を実施する。

(R8年度以降の対応)

一般財源により、令和8年度予算要求中。

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：観光政策課

区 分：第4号

【事業名】

観光情報デジタル化推進事業（新規）（予算額：36,505千円）

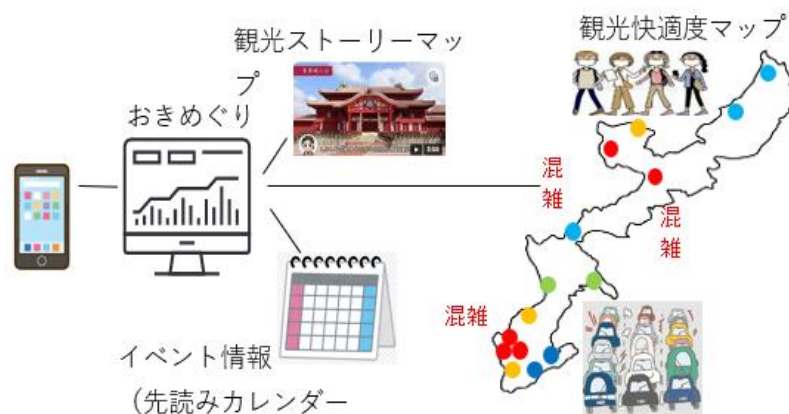
（※内基金充当額：35,593千円）

【事業の概要】

観光地等の混雑状況を可視化した観光快適度マップやイベント情報、観光ガイドマップ、ストーリーマップ、観光統計データ等を掲載したWEBサイト「おきなわ観光快適Navi おきめぐり」を運用管理し、快適な沖縄観光及び観光客の利便性向上を図る。

令和7年度は観光快適度マップで混雑予測を行っている各スポットの予測精度向上のために、データの追加を行うとともに、ストーリーマップへ掲載スポットの追加等を行い、サイトの充実を図り利用者の利便性向上等を行う。

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

- ・観光快適度マップで混雑予測を行っている各スポットの予測精度向上のために、データ更新を随時行っている。
- ・webサイト上のストーリーマップについても適宜追加更新を行い、サイトの利便性向上に努めている。
- ・webサイトの更なる利用を促すため、ストーリーマップの追加更新情報等をInstagramなどで発信するなどSNSを活用した広報等を行い、認知度向上に努めている。
- ・webサイトのPV数はR7年4月～10月末の集計で136,281件となっており、前年同期と比べて95,199件増加していることから、サイト認知度は順調に向上している。
- ・令和7年度11月末時点執行率80.1%

令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：総務部税務課

区 分：第4号

【事業名】

宿泊税運営体制整備事業（新規）（予算額：22,078千円〔R7.9月補正予算〕）

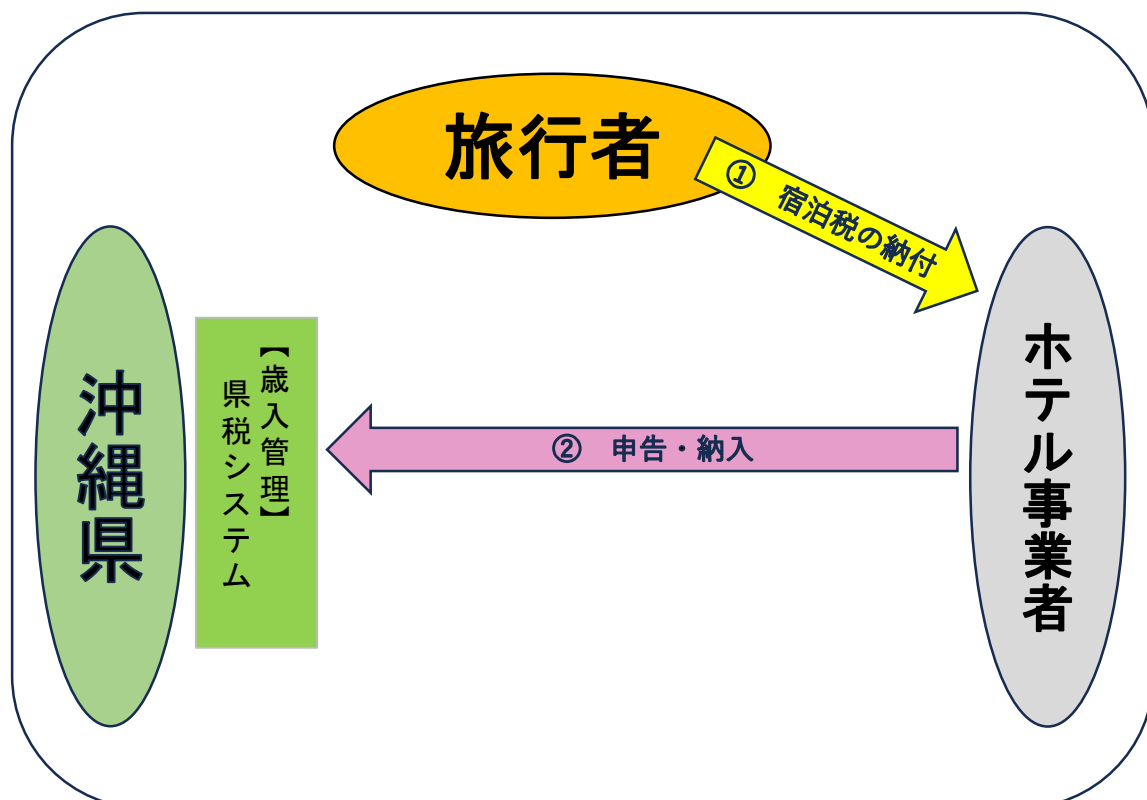
【事業の概要】

宿泊税の歳入管理において、特別徴収義務者（宿泊事業者）が約5,500施設が想定され、これらの施設が毎月申告・納入してくることから、迅速・適正で安定的な税務行政の運用を実現するため、膨大な業務を電子的に行うことができるeLTAX（エルタックス）との連携を含めた県税システムの改修の必要がある。

（予定）

- ①R7.10～R7.12 要件定義（システムの機能、性能を決定する工程）
- ②R8.01～R8.12 県税システム改修（基本設計、製造、テスト、課税関係稼働）
R8年度の後半～宿泊税施行見込み
- ③R9.01～R9.03 県税システム改修（還付関係の改修・稼働）

【スキーム図】



令和7年度 沖縄県観光振興基金活用事業 個票

担当部局：観光政策課

区 分：第4号

【事業名】

宿泊税導入に向けた宿泊事業者支援等事業（予算額：75,967千円〔R7.9月補正予算〕）

【事業の概要】

令和8年度中に導入を予定している観光目的税を円滑に導入するために必要な取り組みを実施するための経費。

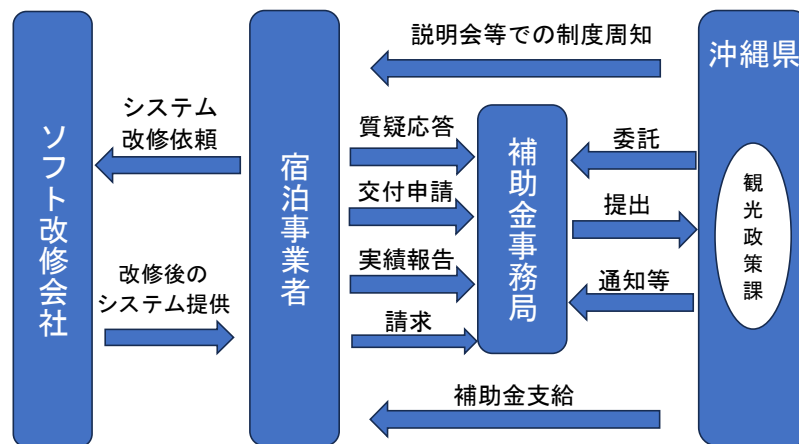
1 税導入に係る宿泊事業者のシステム改修費補助

宿泊税の導入に伴いシステムの改修等の費用が発生する宿泊事業者に対してこの費用を支援する。※補助率10/10 1施設当たり上限200万円

2 小規模事業者向け支援ツール必要性調査及び提供

会計システム等を導入していない小規模宿泊事業者が宿泊税の徴収、申告、納付をより簡易にできるような支援ツールのニーズ調査を行い、それに基づき、必要な支援ツールを提供する。

【スキーム図】



【現時点での実績（取組状況や執行状況等）やR8年度以降の対応】

1 小規模事業者向け支援ツールの必要性については、複数の宿泊事業者へのヒアリングを基に支援ツール案を検討し、この支援ツールの必要性について、アンケートを実施するための作業を行っているところ。

2 宿泊事業者のシステム改修費補助については、補助金事務局の開設に向け、委託事業者の公募を実施しているところ。

3 令和8年度中の宿泊税導入までに小規模事業者向け支援ツールの提供、システム改修費の補助を実施、宿泊事業者の事務負担の軽減を図りながら、宿泊税が円滑に導入できるようにしていく。